



2023年4月18日

各 位

会 社 名 GT ホールディングス株式会社  
(コード番号 5883 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役 CEO 牟田 成  
問合せ先 取締役 CFO 矢野 義雄  
T E L 03-6459-3922  
U R L <https://gt-hd.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年4月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年5月期(予想)		2022年5月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		30,000	100.0	18.6	25,287	100.0
営業利益		1,100	3.7	17.8	933	3.7
経常利益		1,000	3.3	50.2	665	2.6
親会社株主に帰属する 当期純利益		600	2.0	38.1	434	1.7
1株当たり当期純利益		128.78円		103.57円		
1株当たり配当金		—円		0.00円		

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年5月期については予定)で算出しております。なお、当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。このため、2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年5月期の1株当たり配当金につきましては、現時点では未定としております。

## 【2023年5月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチンの普及や治療薬の開発によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大やロシア・ウクライナ情勢など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、円安や金の価格高騰など依然として先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境のもと、自社オークションの高単価化＝需要の高い質の良い商品が取引出来る特化型の業者間オークションの強化、また前連結会計年度からの継続としてBtoC強化に伴う渋谷店の新規出店など販売面の拡大を図るとともに、引き続き安定的な商品提供を行うべく、買取含め仕入面の強化も図ってまいります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社はブランドリユース事業の単一セグメントであります。

売上高は、「ブランド品買取・販売」「オークション運営」「質屋業」の3つから構成されております。「ブランド品買取・販売」は過去の実績に基づき、販売チャネル別に販売商品ミックスを考慮し、また「オークション運営」「質屋業」は過去の実績に基づき、予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は30,000百万円（前期比18.6%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は26,000百万円（前期比19.5%増）、売上総利益は4,000百万円（前期比13.2%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2,900百万円（前期比11.6%増）、営業利益は1,100百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。また営業外費用として、資金計画に基づいた借入金に係る費用も考慮して算出しております。

これらの結果、経常利益は1,000百万円（前期比50.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別利益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。特別損失は発生が見込まれる費用を考慮して算出しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 600 百万円（前期比 38.1%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2023年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月18日

上場会社名 G Tホールディングス株式会社 上場取引所 —  
 コード番号 5883 URL http://gt-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 牟田 成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 矢野 義雄 TEL 03 (6459) 3922  
 中間発行情報提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期中間期の連結業績 (2022年6月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期中間期	12,982	—	464	—	466	—	301	—
2022年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年5月期中間期 303百万円 (—%) 2022年5月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期中間期	64.76	—
2022年5月期中間期	—	—

- (注) 1. 2022年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2023年5月期の対前年同期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期中間期	11,816	2,364	20.0
2022年5月期	10,143	2,061	20.3

(参考) 自己資本 2023年5月期中間期 2,364百万円 2022年5月期 2,061百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年5月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2023年5月期の連結業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	18.6	1,100	17.8	1,000	50.2	600	38.1	128.78

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期中間期	4,659,200株	2022年5月期	4,659,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期中間期	—株	2022年5月期	—株
③ 期中平均株式数（中間累計）	2023年5月期中間期	4,659,200株	2022年5月期中間期	—株

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円安や資源価格高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の影響については、ウィズコロナを前提とした社会環境が整ってきたことや徐々に規制が緩和されてきたこともあって、個人消費は緩やかな回復基調に転じております。今後政府の経済対策や緩やかな金融政策により、更に景気回復が進むことが期待されますが、一方、今後のウクライナ情勢や資源価格、物価、金融・為替市場等の動向に左右される不安定な状況は当面続くものと予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますブランドリユース業界では、急激な円安や資源価格高騰の影響を受け、高級ブランド品の相場が不安定な動きを見せておりますが、一方で、2022年10月11日より外国人の新規入国制限の見直しに伴い、インバウンド需要の回復が期待されております。

このような環境のもと、当社グループでは昨年立ち上げました自社オークションの拡大強化とインバウンド需要の回復を見据えて新店出店をいたしました。新店につきましては、昨年大阪府中央区にオープンしたエルメス専門店「ORANGE BOUTIQUE」の2号店と「東京ぶらんど」を併設した店舗（東京都渋谷区）を2022年9月にオープンさせ、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,982,479千円となり、営業利益464,866千円、経常利益466,615千円、親会社株主に帰属する中間純利益は301,737千円となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は11,816,979千円で、前連結会計年度末に比べ1,673,362千円増加しております。現金及び預金の増加379,826千円、棚卸資産の増加995,892千円が主な変動要因であります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は9,452,201千円で、前連結会計年度末に比べ1,370,320千円増加しております。長期借入金（1年内返済予定も含む）の減少136,487千円、前受金の増加334,707千円、短期借入金の増加1,096,480千円が主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,364,778千円となり、前連結会計年度末に比べ303,041千円増加しております。これは当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益301,737千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,086,431千円（前連結会計年度末比431,626千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は650,737千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上444,394千円があったものの、棚卸資産の増加額995,892千円、法人税等の支払額81,112千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は184,624千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出135,803千円、敷金及び保証金の差入による支出81,294千円があったものの、有形固定資産の売却に係る手付金収入350,000千円、定期預金の純減額51,800千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は897,739千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出336,487千円、短期借入金の返済による支出158,520千円があったものの、短期借入れによる収入1,255,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチンの普及や治療薬の開発によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大やロシア・ウクライナ情勢など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、円安や金の価格高騰など依然として先行き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような環境のもと、自社オークションの高単価化＝需要の高い質の良い商品が取引出来る特化型の業者間オークションの強化、また前連結会計年度からの継続としてBtoC強化に伴う渋谷店の新規出店など販売面の拡大を図るとともに、引き続き安定的な商品提供を行うべく、買取含め仕入面の強化も図ってまいります。

以上より、連結業績予想につきましては、売上高は30,000,000千円(前年同期比18.6%増)、営業利益1,100,000千円(前年同期比17.8%増)、経常利益1,000,000千円(前年同期比50.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600,000千円(前年同期比38.1%増)を予想しております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,056	1,114,882
売掛金	374,587	373,561
営業貸付金	488,901	532,251
棚卸資産	7,230,251	8,226,143
未収消費税等	230,323	218,142
その他	82,404	84,855
貸倒引当金	△105,994	—
流動資産合計	9,035,531	10,549,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,550	374,148
土地	164,428	164,428
リース資産（純額）	19,192	19,717
建設仮勘定	119,239	117,982
その他（純額）	54,571	55,013
有形固定資産合計	633,982	731,289
無形固定資産		
のれん	13,217	4,568
その他	21,558	23,945
無形固定資産合計	34,776	28,513
投資その他の資産		
投資有価証券	56,556	58,541
敷金及び保証金	293,864	343,860
繰延税金資産	57,130	59,049
その他	31,268	45,886
投資その他の資産合計	438,820	507,338
固定資産合計	1,107,580	1,267,141
繰延資産		
開業費	505	—
繰延資産合計	505	—
資産合計	10,143,617	11,816,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,618	22,782
短期借入金	4,745,160	5,841,640
1年内返済予定の長期借入金	631,977	656,231
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	4,622	5,370
未払法人税等	81,852	146,400
未払金	178,564	182,637
前受金	—	355,301
資産除去債務	3,630	—
その他	85,616	63,658
流動負債合計	5,744,041	7,274,023
固定負債		
長期借入金	2,197,521	2,036,780
リース債務	16,212	16,060
繰延税金負債	369	—
長期未払金	123,735	125,337
固定負債合計	2,337,839	2,178,177
負債合計	8,081,881	9,452,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,962,848	2,264,585
株主資本合計	2,062,848	2,364,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,112	192
その他の包括利益累計額合計	△1,112	192
純資産合計	2,061,736	2,364,778
負債純資産合計	10,143,617	11,816,979

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	12,982,479
売上原価	11,140,023
売上総利益	1,842,456
販売費及び一般管理費	1,377,589
営業利益	464,866
営業外収益	
受取利息及び配当金	745
受取立退料	6,000
貸倒引当金戻入額	38,612
その他	10,837
営業外収益合計	56,195
営業外費用	
支払利息	47,520
シンジケートローン手数料	2,787
その他	4,138
営業外費用合計	54,446
経常利益	466,615
特別利益	
固定資産売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
店舗盗難等による損失	22,231
特別損失合計	22,231
税金等調整前中間純利益	444,394
法人税、住民税及び事業税	145,605
法人税等調整額	△2,948
法人税等合計	142,657
中間純利益	301,737
親会社株主に帰属する中間純利益	301,737

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	
中間純利益	301,737
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,304
その他の包括利益合計	1,304
中間包括利益	303,041
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	303,041

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	444,394
減価償却費	36,522
のれん償却額	8,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,381
受取利息及び受取配当金	△ 745
支払利息	47,520
貸倒引当金戻入額	△ 38,612
店舗盗難等による損失	22,231
固定資産売却損益 (△は益)	△ 9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 995,892
リース債務の増減額 (△は減少)	595
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,441
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	55,394
営業貸付金の増減 (△は増加)	△ 52,275
その他	△ 9,444
小計	△ 530,586
利息及び配当金の受取額	628
利息の支払額	△ 44,985
法人税等の支払額	△ 81,112
法人税等の還付額	5,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 135,803
有形固定資産の売却に係る手付金収入	350,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,672
定期預金の純増減額 (△は増加)	51,800
敷金及び保証金の差入による支出	△ 81,294
敷金及び保証金の回収による収入	5,585
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△ 10,000
短期借入れによる収入	1,255,000
短期借入金の返済による支出	△ 158,520
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 336,487
割賦債務の返済による支出	△ 52,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,626
現金及び現金同等物の期首残高	654,805
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,086,431

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年12月17日開催の臨時株主総会及び2022年12月17日開催の取締役会において、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的に、当社及び当社関係会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年12月26日に発行いたしました。

1. 新株予約権の付与日  
2022年12月26日
2. 付与対象者の区分及び人数  
当社役員 3名、当社従業員 1名、当社関係会社役員 2名、当社関係会社従業員 14名
3. 新株予約権の発行数  
700個
4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式700株 (新株予約権1個につき1株)
5. 新株予約権の行使時の払込金額  
1株につき7,300円
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額  
発行価格 : 1株につき7,300円  
資本組入額 : 1株につき3,650円
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の総額及び資本組入額の総額  
発行価格の総額 : 5,110,000円  
資本組入額の総額 : 2,555,000円
8. 新株予約権の行使期間  
自 2022年12月26日 至 2032年12月31日

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2022年12月17日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月28日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的  
当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2022年12月27日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき200株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,296株
今回の分割により増加する株式数	4,635,904株
株式分割後の発行済株式総数	4,659,200株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年12月28日

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(コミットメントライン契約の更新及び借入枠増額)

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、流動性確保を主目的として、コミットメントライン契約の更新及び借入枠増額について決議いたしました。契約内容は以下の通りとなります。

借入先	みずほ銀行他計9行
契約更新日	2023年3月31日
コミットメント期限	2024年3月29日
借入枠	8,000,000千円 (現契約5,500,000千円)
借入金利	基準金利+スプレッド
担保の有無	有(当社保有商品)
保証の有無	無